

「がん患者の就労支援・社会復帰に関する調査」 結果概要

平成24年5月25日

山形大学蔵王協議会

山形大学医学部がんセンター

山形大学大学院医学系研究科医療政策学講座



方法

- 山形大学蔵王協議会、同医学部がんセンター及び同大学院医学系研究科医療政策学講座が共催し、山形県内のがん診療連携拠点病院（山形県立中央病院、山形大学医学部附属病院、山形市立病院済生館、山形県立新庄病院、公立置賜総合病院、日本海総合病院）の協力を得て実施した質問紙調査

【主任研究者】	嘉山 孝正	山形大学蔵王協議会会長
【分担研究者】	村上 正泰	山形大学大学院医学系研究科医療政策学講座教授
	伊藤 嘉高	山形大学大学院医学系研究科医療政策学講座助教
	寶澤 篤	山形大学大学院医学系研究科公衆衛生学講座講師
【研究協力者】	山下 英俊	山形大学医学部長・がんセンター長
	久保田 功	山形大学医学部附属病院長
	根本 建二	山形大学医学部放射線腫瘍学講座教授・がん臨床センター長
	吉岡 孝志	山形大学医学部臨床腫瘍学講座教授

（肩書きは調査実施時点）

- 調査期間：平成23年11月28日～12月9日
- 調査対象：上記のがん診療連携拠点病院に、入院中又は外来受診した全てのがん患者・体験者（告知を行っていない患者並びに治療を開始していない患者は除く）
- 回収率・有効回答率：55.8%（1,163票）

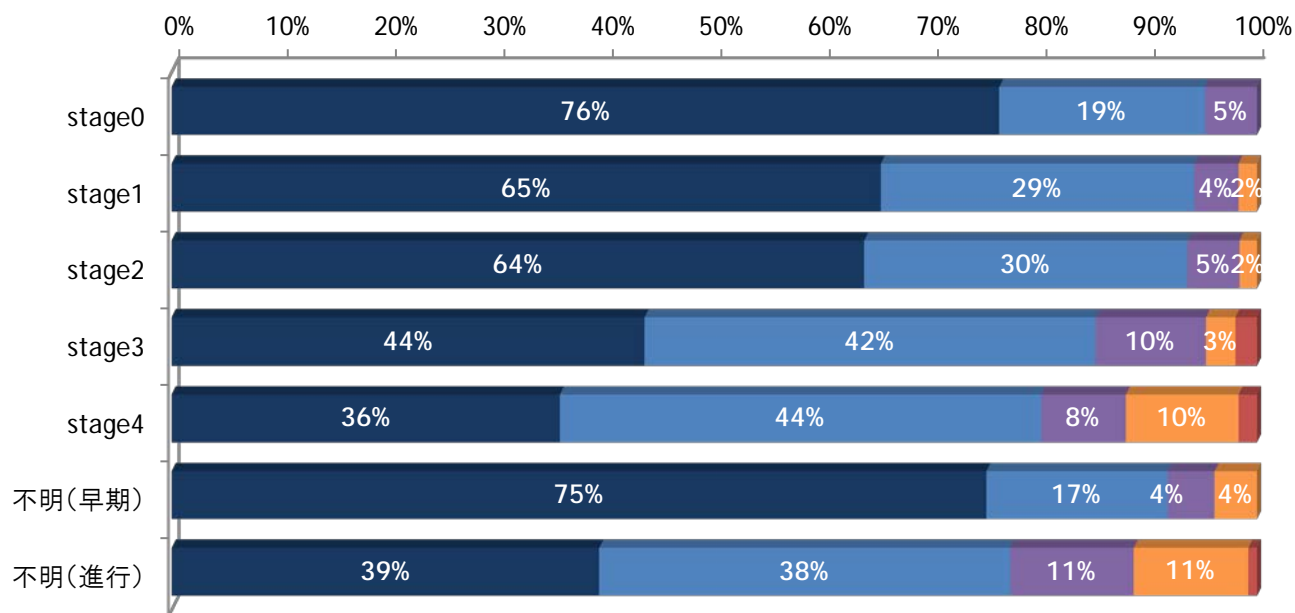


調査対象者の基本属性

- ・ 無回答を除く有効回答で見れば、男性が56.8%、女性が43.2%
- ・ 調査回答時の年齢は全体の70.0%を60歳以上が占めるが、診断時の年齢は60歳以上が全体の58.9%
- ・ がんと診断された部位の上位5部位は、乳房(16.9%)、大腸・直腸(15.1%)、胃(12.5%)、前立腺(9.7%)、肺(9.5%)
- ・ がん診断時のステージ(病期)は
 ステージ0:1.8% ステージ1:10.7% ステージ2:10.7%
 ステージ3:13.3% ステージ4:10.5%
 わからない:44.8%(早期がん:23.4%、進行がん:11.8%、わからない:9.6%)
 無回答:8.3%
- ・ がん診断時の有職者の割合は、男性が65.8%、女性が51.5%
- ・ 有職者の職業の内訳を見ると、自営業者は男性の47.8%(自営業主:43.3%、家族従業者:4.5%)、女性の24.8%(自営業主:10.5%、家族従業者:14.3%)

結果① がん診断時のステージ別に見る現在の日常生活の状況

現在の日常生活の状況は、有効回答の56.4%が「とくに症状なく以前と同じように社会活動できる」と回答している。ステージが上がるにつれて日常生活の困難さが増すが、ステージⅣでも35.7%が「とくに症状なく以前と同じように社会活動できる」と回答している。

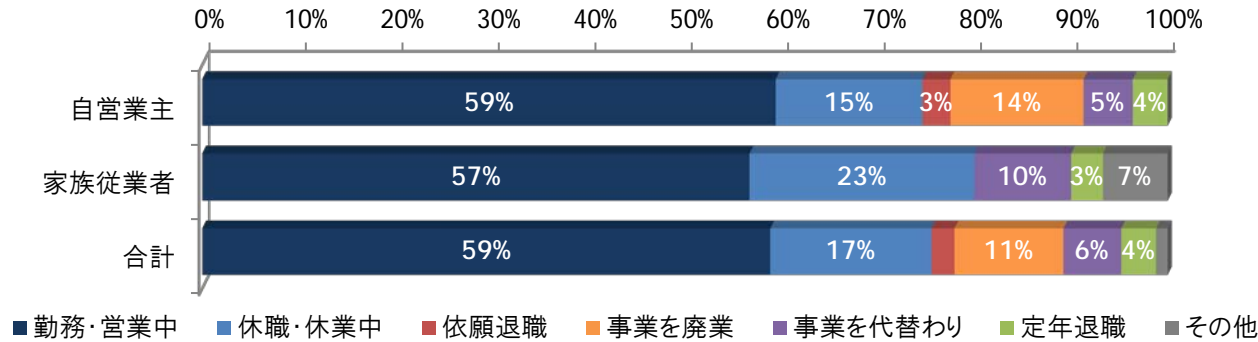


- とくに病状なく以前と同じように社会活動ができる
- 軽い症状があるが、軽作業・坐業を行える
- 身の回りのことはできるが、軽作業はできない
- 身の回りのことはできるが、人の助けが必要で日中の半分は伏臥
- 身の回りのことはできず、常に人の助けが必要で、一日中伏臥

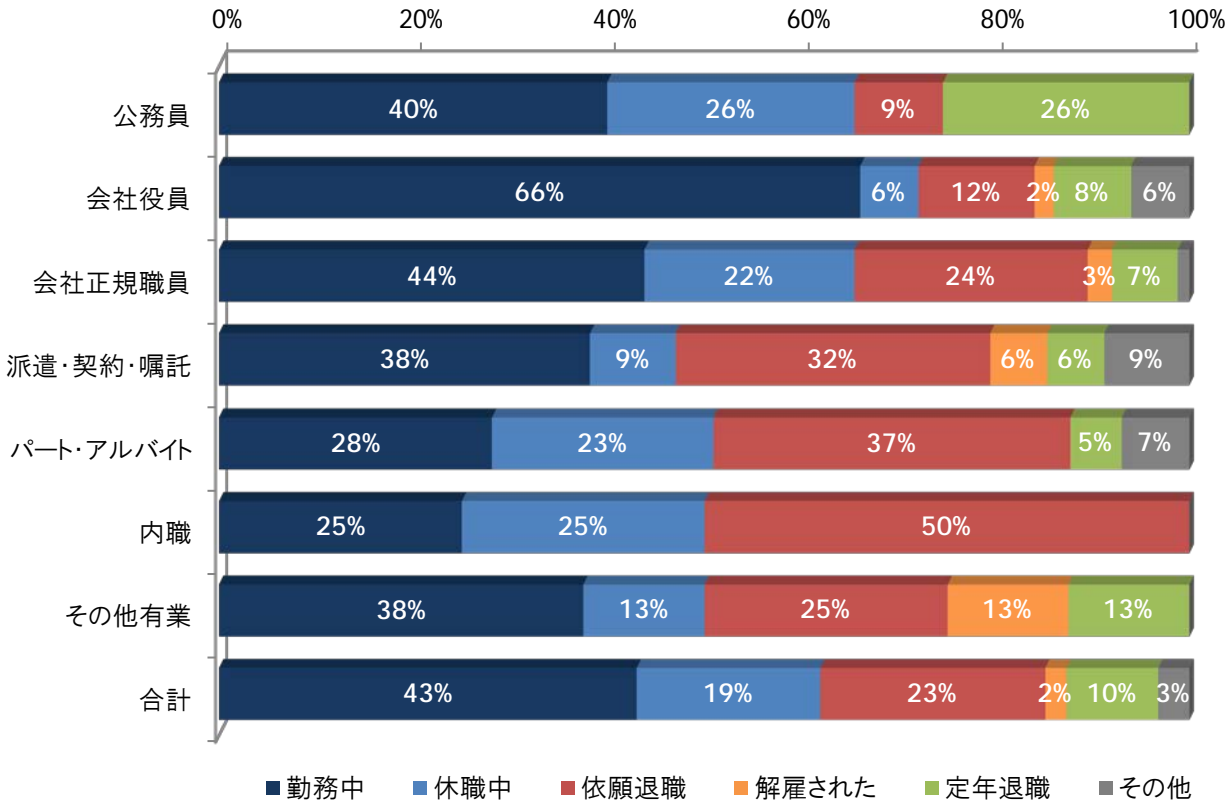


結果② 診断時の職場・事業との現在の関係

(自営業の場合)



(被用者の場合)

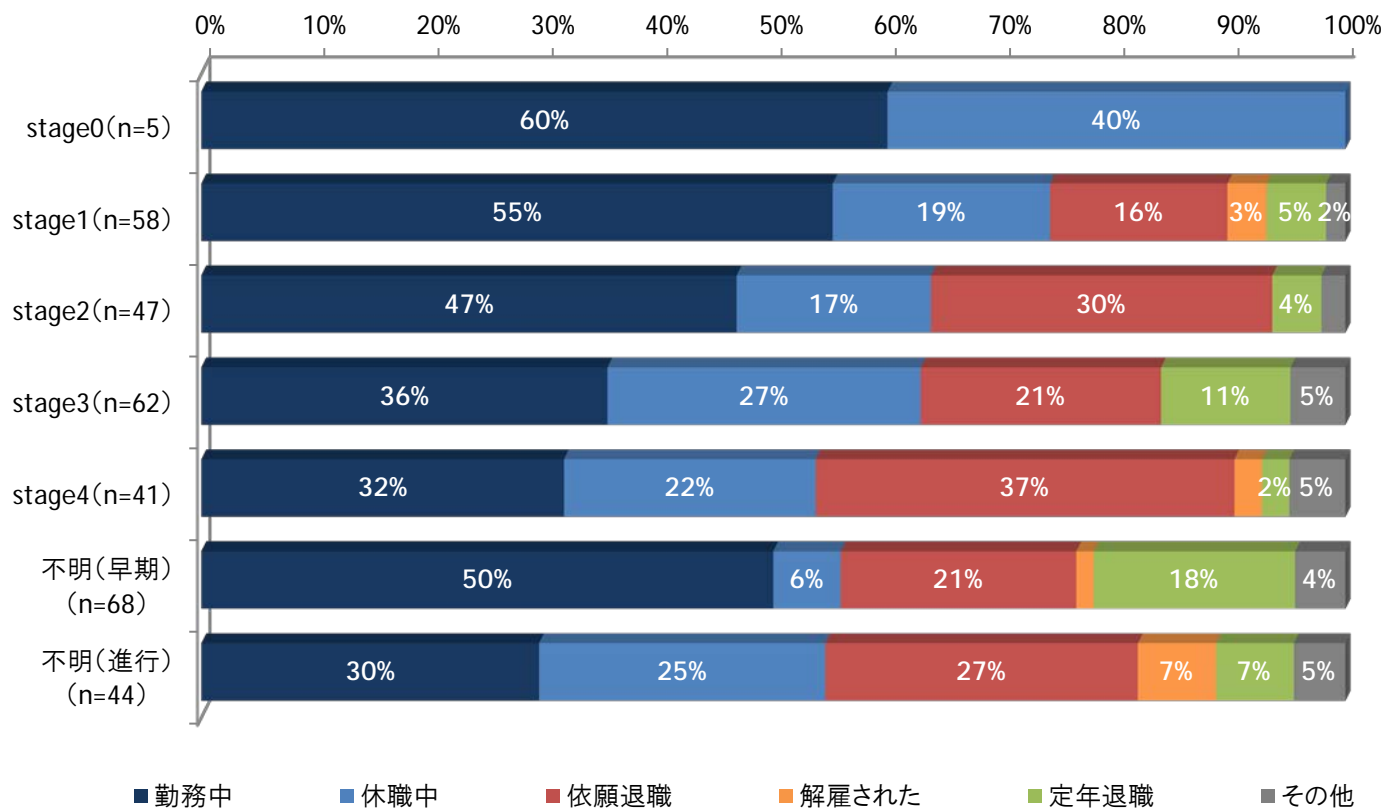


自営業では、変わらず事業や仕事に復帰しているのは58.9%であるのに対し、被用者では43.0%であり、仕事に復帰している割合は、自営業者よりも被用者の方が低い。被用者では、会社正規職員、派遣・契約・委託、パート・アルバイトは定年退職よりも依願退職の方が多く、合計で約1/4が定年退職以外の理由で失職している。



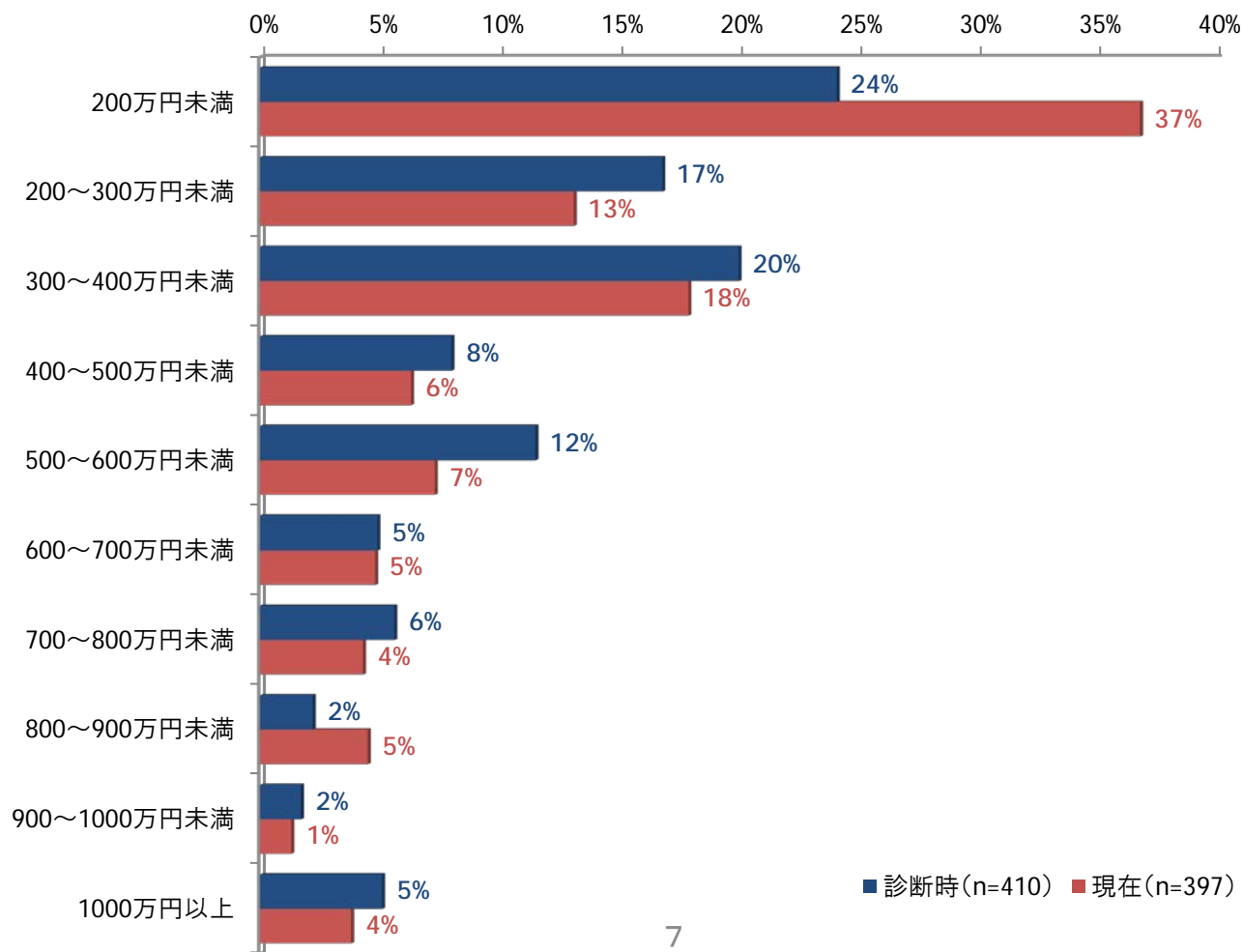
結果③ 診断時のステージごとの職業変遷（被用者の場合）

早期にがんが発見されるほど、職場復帰率が高い。



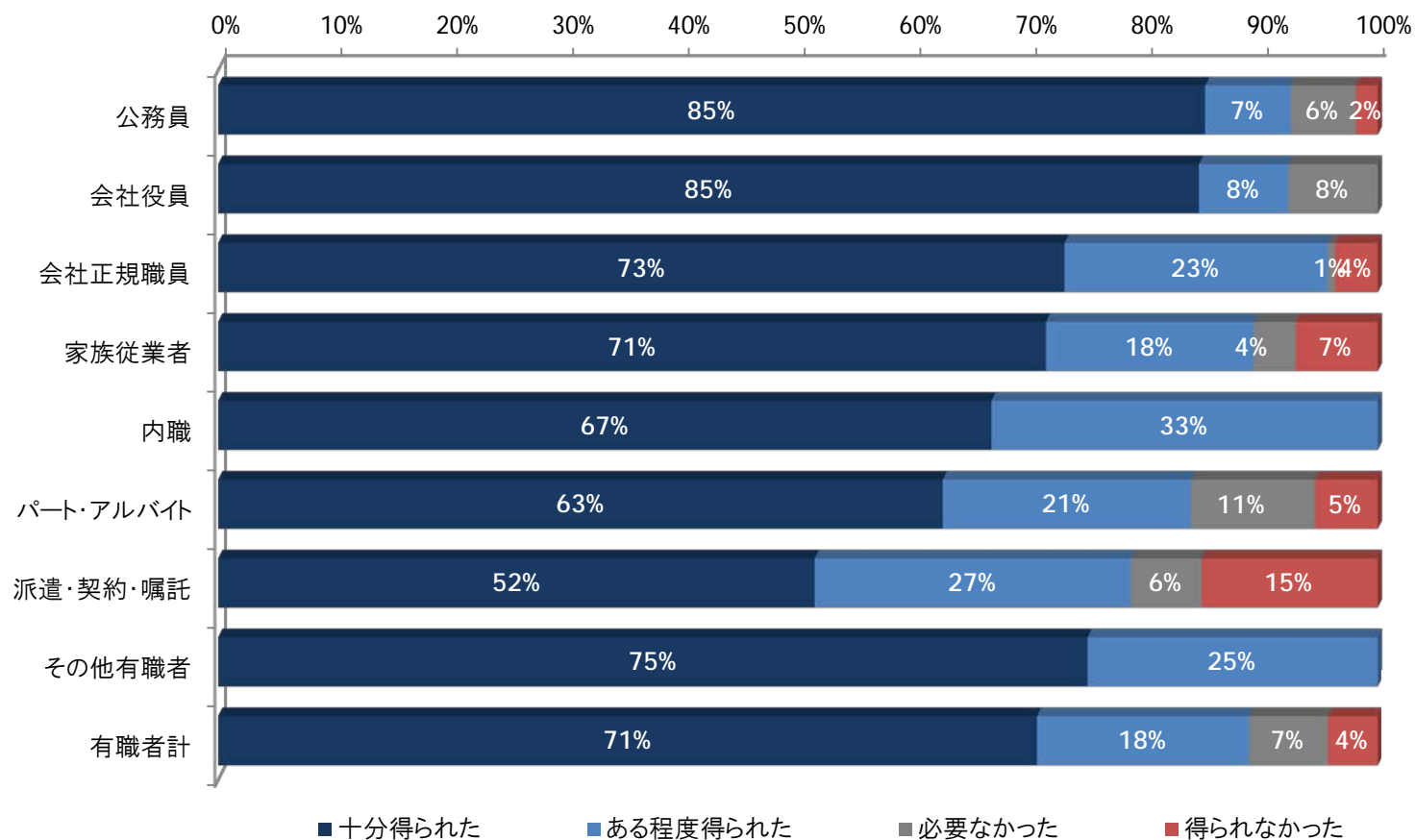
結果④ がん診断時と現在の収入（現在も有職者のみ）

診断時に最も割合の高い年収階層は200万円未満で24.1%を占め、現時点でも最も割合の高い年収階層は200万円未満であるが、その割合は36.8%に増加している。



結果⑤ がん診断時の仕事継続に対する事業主の理解・支援 (職業別)

有職者全体では70.7%が、仕事継続に対する事業主からの理解・支援が「十分得られた」としており、「得られなかった」は4.3%にとどまるが、派遣・契約・嘱託の場合、「十分得られた」は51.5%にとどまり、「得られなかった」が15.2%に上る。



考察

- ・ ステージ(病期)の低い早期のがんの方が、「とくに症状なく以前と同じように社会活動できる」割合や職場復帰率は高く、社会復帰の観点からも早期発見の重要性が示されている。
- ・ 被用者では、がん患者の約1/4が定年以外の理由で失職しているが、特に近年増加している非正規雇用者において依願退職や解雇の割合が多く、仕事継続に対する事業主の理解・支援も得にくい状況にある。職業によって、罹患後の就業・社会復帰を巡る環境には大きな違いが見られることから、それぞれの職業の置かれた状況に応じたきめ細やかな対策を社会として考える必要がある。
- ・ 診断時よりも収入が減少する者も多く、患者・家族に多額の医療費負担が一層重く押し掛かることになる。金銭的な支援を望む声が数多く寄せられており、経済的な負担の軽減に向けて早急な支援策の整備が求められる。